

記載に関する詳細は、
次ページの「記載上の注意」を
ご覧ください。

電波法施行規則第34条の4関係（特例様式）

]	※整理 番号	
---	-----------	--

~~主任無線従事者~~

選（解）任届

無線従事者

近畿総合通信局長 殿

届出者 郵便番号 540-0000
住 所 大阪府大阪市〇区〇〇町
1-2-3
(電話番号) 06-0000-0000
氏 名 電波 太郎
法人番号(注6)

~~主任無線従事者~~

~~第39条~~

次のとおり

を選（解）任したので、電波法

の

無線従事者

第51条

規定により届けます。

記

無線局の種別等

無線局の種別	呼出符号等	免許の番号	無線設備の設置場所
無線航行移動局 又は 特定船舶局	だい1でんぱまる ※免許状の識別信号欄に 記載がない場合は空欄	近R第〇〇〇号 又は 34T〇〇〇〇〇	第一電波丸 ※船名を記載

〇〇年〇〇月〇〇日現在

主任 (注1)	(ふりがな) 氏 名	資 格(注2)	選任年月日	住所(注4)
		免許証番号(注3)		
	でんぱ たらう 電波 太郎	1海 FXXX〇〇〇	免許の日	
	そうむ しょうたらう 総務 省太郎	海特2 FXXV〇〇〇-2	免許の日	

記載上の注意

- (注1) 主任の欄は、電波法で定める主任無線従事者である場合に限り、「主任」と記載すること。
 (注2) 無線従事者の資格は、次の表の左欄に掲げる区分に従い、それぞれ右欄に掲げる略称で記載することができる。

区 分	略称		区 分	略称
第一級総合無線通信士	1 総		第一級海上特殊無線技士	海特 1
第二級総合無線通信士	2 総		第二級海上特殊無線技士	海特 2
第三級総合無線通信士	3 総		第三級海上特殊無線技士	海特 3
第一級海上無線通信士	1 海		第一級陸上特殊無線技士	陸特 1
第二級海上無線通信士	2 海		第二級陸上特殊無線技士	陸特 2
第三級海上無線通信士	3 海		第三級陸上特殊無線技士	陸特 3
第四級海上無線通信士	4 海		レーダー級海上特殊無線技士	海特レ
第一級陸上無線技術士	1 陸		国内電信級陸上特殊無線技士	陸特国
第二級陸上無線技術士	2 陸			
航空無線通信士	航空			
航空特殊無線技士	航特			

- (注3) 免許証番号の欄は、「ABCD1234」のように記載すること。
 (注4) 住所の欄は、主任無線従事者に限り記載するものとし、無線従事者については記載を要しない。
 (注5) 免許証コピーの提出は要しない。
 (注6) 法人番号の欄は、法人又は団体の場合に限り、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）第 2 条第 15 項に規定する法人番号を記載すること。ただし、法人番号が不明の場合は記載を要しない。